



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 釜井 節生
 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,866	4.0	△548	—	△464	—	△158	—
23年3月期第1四半期	12,376	10.3	△1,118	—	△1,049	—	△2,111	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △122百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.87	—
23年3月期第1四半期	△64.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	49,445	32,425	65.6
23年3月期	49,570	32,873	66.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,425百万円 23年3月期 32,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,194	1.1	△276	—	△243	—	△21	—	△0.64
通期	64,941	7.8	1,856	△15.5	1,916	△18.5	1,258	—	38.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	32,591,240 株	23年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	7,810 株	23年3月期	7,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	32,583,430 株	23年3月期1Q	32,583,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産やサプライチェーンの混乱、電力供給の制約等から、景気は一部に持ち直しの動きが見られ始めたものの、総じて非常に厳しく推移しました。企業のIT投資につきましても、製造業を中心にプロジェクトの延期や中断など、投資抑制の動きが発生しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続しております。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」をスタートさせました。「価値協創」をテーマに掲げ、あらゆるパートナーとのコラボレーションにより新しい価値を創出することで、お客様や社会の課題解決に貢献するとともに、競争優位性を徹底的に追求した提案により、売上高の拡大を積極的に図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,866百万円（前年同期比104.0%）となりました。

利益面では、増収に加え、ソフトウェア商品の粗利率向上等により、売上総利益が前年同期比329百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却費の減少等により前年同期比241百万円の減少となったことから、営業損失は△548百万円（前年同期△1,118百万円）、経常損失は△464百万円（前年同期△1,049百万円）とそれぞれ前年同期比改善しました。また、前年同期において人員合理化施策関連費用等を特別損失に計上していたことから、四半期純損失は△158百万円（前年同期△2,111百万円）と大幅な改善となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

金融ソリューションセグメント 4,131百万円（前年同期比112.0%）

銀行、証券、損保、リース向けに受託システム開発サービスが拡大したことに加え、情報機器販売も銀行向けに拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。受託システム開発は、銀行向けには海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、証券向けには市場系システム、損保向けにはWeb契約システム、リース向けには上海拠点における基幹システムの構築が好調に推移しました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 2,628百万円（前年同期比98.1%）

IFRS導入支援など会計分野のコンサルティングサービスが拡大したものの、受託システム開発ならびにソフトウェア製品が伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 4,070百万円（前年同期比112.2%）

コンサルティングサービスならびにソフトウェア製品は、ほぼ前期並みとなりました。一方、ソフトウェア商品は、設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM）のライセンス販売が精密機器、自動車、造船業界等向けに大きく拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションITセグメント 2,035百万円（前年同期比85.5%）

電通グループ向けの受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器販売が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 263百万円（前年同期比134.9%）

主としてIFRS適用支援など会計分野のコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 3,726百万円（前年同期比107.4%）

主として金融業向けのシステム構築サービスが銀行、証券、損保、リース向けに拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 1,559百万円（前年同期比86.0%）

主として連結会計システム「STRAVIS」ならびに銀行業向けパッケージ「流動性管理システム」の大型導入案件が前年に終了したことにより、製品アドオン開発が減少したため、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品 4,694百万円（前年同期比109.0%）

主として製造業の設計開発分野において、精密機器、自動車、造船業界等への設計支援ソフト（CAD/CAE/DM/PLM等）のライセンス販売が拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,126百万円（前年同期比91.0%）

主として電通グループ向けが伸び悩んだことにより、当サービスの売上高は減収となりました。

情報機器販売・その他 1,496百万円（前年同期比110.4%）

主として金融業向けが拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売掛債権の減少やたな卸資産等の増加により流動資産が146百万円減少した一方、主として無形リース資産の増加や売却等による投資有価証券の減少により固定資産が20百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,570百万円から125百万円減少し、49,445百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や買掛債務の減少、賞与支払による未払費用の減少及び納税による未払法人税等の減少により流動負債が16百万円増加したことに加えて、主としてリース債務の増加により固定負債が307百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,696百万円から323百万円増加し、17,019百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少に伴い、前連結会計年度末の32,873百万円から448百万円減少し、32,425百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（累計）および通期業績につきましては、平成23年5月12日に発表いたしました業績予想より変更はございません。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,260
受取手形及び売掛金	12,698	9,632
商品及び製品	140	62
仕掛品	332	1,222
原材料及び貯蔵品	14	20
前渡金	4,139	5,073
預け金	8,926	10,199
その他	2,399	2,703
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	31,294	31,148
固定資産		
有形固定資産	5,851	5,694
無形固定資産		
のれん	171	161
その他	4,320	4,732
無形固定資産合計	4,492	4,893
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,935	7,710
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,932	7,708
固定資産合計	18,276	18,296
資産合計	49,570	49,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213	4,249
未払法人税等	540	66
前受金	3,921	6,134
受注損失引当金	—	55
その他	4,646	3,830
流動負債合計	14,321	14,337
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	62
資産除去債務	705	709
その他	1,606	1,911
固定負債合計	2,375	2,682
負債合計	16,696	17,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,114	8,630
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,552	32,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	765
繰延ヘッジ損益	6	△5
為替換算調整勘定	△369	△402
その他の包括利益累計額合計	321	357
純資産合計	32,873	32,425
負債純資産合計	49,570	49,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,376	12,866
売上原価	8,889	9,050
売上総利益	3,487	3,816
販売費及び一般管理費	4,605	4,364
営業損失(△)	△1,118	△548
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	14	15
為替差益	48	28
雑収入	16	60
営業外収益合計	91	120
営業外費用		
支払利息	14	11
持分法による投資損失	5	23
雑損失	2	2
営業外費用合計	22	36
経常損失(△)	△1,049	△464
特別利益		
投資有価証券売却益	—	105
特別利益合計	—	105
特別損失		
減損損失	88	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	357	—
特別退職金	1,417	—
特別損失合計	1,868	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,918	△359
法人税、住民税及び事業税	23	54
過年度法人税等	△35	—
法人税等調整額	△757	△254
法人税等合計	△770	△200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,147	△158
少数株主損失(△)	△35	—
四半期純損失(△)	△2,111	△158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,147	△158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	82
繰延ヘッジ損益	△12	△12
為替換算調整勘定	△71	△33
その他の包括利益合計	△83	36
四半期包括利益	△2,231	△122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,195	△122
少数株主に係る四半期包括利益	△35	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント利益又は損失(△)	△120	△522	△551	75	△1,118

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント利益又は損失(△)	92	△321	△178	△140	△548

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節の変動があります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	3,439	118.3
エンタープライズソリューション・ビジネス系	1,554	85.7
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	641	89.8
コミュニケーションIT	754	90.3
合計	6,390	101.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	4,149	119.3
ソフトウェア製品アドオン開発	867	74.0
ソフトウェア商品アドオン開発	1,373	84.8
合計	6,390	101.9

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	4,637	135.1	3,644	150.3
エンタープライズソリューション・ビジネス系	1,908	115.2	1,782	100.6
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	800	89.1	445	56.8
コミュニケーションIT	1,447	98.2	945	121.2
合計	8,795	117.9	6,817	118.4

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	6,382	125.4	4,868	152.3
ソフトウェア製品 アドオン開発	747	100.7	998	75.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	1,665	102.3	950	76.7
合計	8,795	117.9	6,817	118.4

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	4,131	112.0
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	2,628	98.1
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	4,070	112.2
コミュニケーションIT	2,035	85.5
合計	12,866	104.0

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	263	134.9
受託システム開発	3,726	107.4
ソフトウェア製品	1,559	86.0
ソフトウェア商品	4,694	109.0
アウトソーシング・運用保守サービス	1,126	91.0
情報機器販売・その他	1,496	110.4
合計	12,866	104.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	1,811	14.6	1,665	12.9